

未来への責任、行動力。

長野県議会議員 松本市・東筑摩郡区選出

青木たかし

35歳



ご挨拶

日頃より議員活動へのご理解を賜り、県議としての活動も2年が経過しようとしています。

今年度は県民文化・健康福祉委員会に所属し、子育て支援や地域福祉、小児医療や子ども病院建て替えなどの医療政策について質問しました。来年度、危機管理建設委員会に所属することとなり、防災や建設関係等について、議論をして参ります。

今後ともご指導ご鞭撻のほど宜しくお願いいたします。



【質問】青木崇

日本青年会議所全国大会や国スポ・全障スポなどの大規模大会を、空港活性化や新規就航につなげる機会とするべきだ。

【答弁】小林交通政策局長

今後、県内では国民スポーツ大会や日本青年会議所全国大会などの大規模大会が予定されており、全国から多くの来訪者が見込まれる。そのため、松本空港の定期便の利用拡大が期待される。これを実現するためには、航空会社との連携・協力が不可欠であり、信州やまなみ国民スポーツ大会等の大会準備委員会には、輸送交通専門委員としてFDAやJALが参加している。

今後は、国民スポーツ大会に限らず、本県への移動手段として松本空港の定期便を活用してもらえるよう、航空会社と連携し、旅行会社や大会主催団体に対して路線のPRを行う。また、県内での移動手段や宿泊施設に関する情報を積極的に発信していく。

さらに、新規路線の開拓に向けた取り組みについても、引き続き推進していく。

【質問】青木崇

FDAからは更なる松本空港の就航拡大に向けた空港施設整備が要望されているが、今後の対応は。

【答弁】阿部知事

FDAの鈴木会長からは、常々「信州松本空港は日本一美しい空港である」と評価をいただいている。こうした中、提案や要望をいただいていることは、鈴木会長をはじめとするFDAの関係者の松本空港に対する強い思いや期待の表れであり、県としてもしっかりと受け止める必要があると考えている。

FDAからは、駐機場の拡張、誘導路の増設、待合ロビーやターミナルビルの施設拡充といった提案がなされている。これらについては、来年度に実施予定の空港機能強化に向けた調査の結果を踏まえ、できる限り要望に応えられるよう検討を進めていく方針である。

空港を活かした産業振興の可能性は？

【質問】青木崇

空飛ぶクルマの社会実装と、空港周辺の実証実験の可能性は。

【答弁】中村企画振興部長

本県は広大な県土を有し、急峻な地形が多いため、移動や物流に多くの制約がある。このような状況において、空飛ぶクルマを含む次世代空モビリティは、県民の利便性向上を図る有効な手段であり、大きな将来性を持つと認識している。

このため、令和5年9月に産学官が連携し、「信州次世代空モビリティ利用推進協議会」を設立した。さらに、2024年3月には、目指すべき将来像の実現に向けたロードマップを作成し、取り組みを進めている。

空飛ぶクルマについては、官民連携により運行主体となる事業者の誘致や、離着陸場の整備に関する調査・実証実験を実施している。2024年度は、実際に空飛ぶ車を飛行させる認知度向上イベントを行うとともに、飛行ルートや離着陸場の候補地の調査に取り組んでいる。2025年度は、事業化に向けた関連事業者のマッチングや、実証実験を行う事業者への補助を予定している。

空港との連携については、航空関連設備や人材の集積といった観点から、一般的に親和性が高いと考えている。しかし、空飛ぶ車の社会実装に向けては、こうした観点に加え、地域や事業者の意向なども踏まえながら検討を進めていく方針である。

【質問】青木崇

空港周辺地域に半導体・航空宇宙産業などの高付加価値産業やその研究施設を立地し、空港による貨物輸送を行う可能性は。

【答弁】田中産業労働部長

松本地域は、豊かな水資源や高度な技術力を持つ企業が集積しており、半導体産業の立地に適した地域である。また、空港周辺の地理的優位性を生かし、航空機で輸送可能な精密部品や電子部品の製造、次世代空モビリティ、航空宇宙産業など、高付加価値産業の立地の可能性があることを認識している。

研究所の立地は、高度人材の集積や関連企業の新規立地を促進する効果が期待できる。このため、「産業投資応援助成金」において、他の施設よりも高い助成率と助成金額を設定し、インセンティブとして活用している。

貨物輸送については、松本空港に就航する航空機の構造上、貨物積載スペースが限られるという課題がある。しかし、良好な交通アクセスを生かすことで、迅速かつ効率的な物流ネットワークの構築が可能であると考えている。

空港周辺の高付加価値産業の企業誘致については、関係市町村や東京・名古屋・大阪の県外事務所と連携し、松本地域の強みと魅力を発信しながら、積極的に取り組んでいく方針である。

【質問】青木崇

空港周辺には優良農地が広がっている。空港を活かした農産物輸出やアグリツーリズムの展開の可能性は。

【答弁】小林農政部長

空港を活用し、安定的に農産物を輸出するためには、国際定期便の就航などの環境整備に加え、輸出に適した産地づくりも必要である。今後の動向を踏まえながら、輸出先のニーズに応じた生産や植物検疫への対応について、地域の生産者と連携し、可能性を模索していく。

アグリツーリズムの展開については、観光団体等と農業者が連携し、ワイナリーの見学や農産物の収穫体験ツアーなど、地域の食を活用した新たな取り組みを支援している。また、観光農園や農泊など、農業と観光を組み合わせたコンテンツを県の観光サイト「Go! Nagano」に掲載し、情報発信に努めている。

今後も、これらの支援策を推進し、松本空港を活用した地域農業の振興に取り組んでいく方針である。

【裏面へ続く】

松本空港の未来を質問！！

－空港の活性化・国際化に向けて－

2月定例会にて、信州まつもと空港について約40分間議論しました。松本空港の活性化・国際化の取り組みや、今後の課題、そして、空港を軸とした産業振興や地方創生について質問しています。実際の中継動画は、長野県議会公式YouTubeからご視聴頂けます。



【こちらのQRコードをスキャンしてください】



【質問】青木崇

沖縄便の定期就航実現にあたっての課題は？

【答弁】小林交通政策局長

2025年1月、知事の沖縄訪問に同行し、沖縄県の経済関係者の方々と昨年に続き意見交換を行った。

交流拡大に向け、松本空港への期待を感じる一方で、チャーター便の増便や将来の定期便実現に向けて、多くの課題が残っていることを改めて認識している。

日本トランスオーシャン航空（JTA）や沖縄ツアーリストからは、チャーター便増便の課題として、松本空港の標高や滑走路の長さなどの制約により、搭乗制限が生じるため、さらなる支援がなければ採算が確保できないことや、チャーター便の就航時期が限られる中で北海道や立山への航空需要との競合があること、パイロット確保の厳しさ、保有機種を増やす際のコスト問題などが指摘された。

定期便就航の課題として、航空会社の採算確保が前提であり、特に沖縄から長野への安定的な需要が見込めることが条件であると指摘された。こうしたことから、搭乗制限に伴う旅行会社・航空会社への支援強化を検討するとともに、関係部局と連携し、冬の観光資源のPR強化や物産を通じた経済交流の拡大を図り、観光・ビジネス需要の掘り起こしを進めていく。



【質問】青木崇

空港国際化に向けた取り組みの現状は。

【答弁】小林交通政策局長

現在、さらなる国際チャーター便の就航に向け、東アジアの航空会社や旅行会社に対して誘致活動を続けている。

まず、台湾については、2024年12月に知事によるトップセールスを行い、タイガーエア台湾の幹部に対して機材の手配や空港の視察を要請した。現在、台湾の旅行会社からタイガーエア台湾に対して秋冬のチャーター便の就航が申請されている状況。

韓国については、韓国LCCとの調整が進展しており、2024年末にチャーター便の就航が計画されたが、政治情勢の影響により延期された。現在、情勢を注視しつつ、早期の就航実現に向けて再度調整を進めている。

また、2024年9月に就航しましたモンゴル便については、2年連続となる運行に向けて計画が進んでいる。加えて、海外の航空会社だけでなく、国内の航空会社も国際チャーター便の運行に関心を示し始めており、県内旅行会社と連携してその可能性を探っている。引き続き、こうしたチャンスを逃さず、就航の働きかけを続けていく。

【質問】青木崇

空港を利用すると、その便利さを実感してもらえるので、最初の利用を促すことが重要だ。

大阪関西万博の機会を活かして、神戸便の利便性を実感できるような利用促進策を講じるべきだ。

【答弁】小林交通政策局長

松本空港の定期便のうち、特に神戸便はフライト時間が60分と短く、利用者から高い評価を得ている。議員指摘のとおり、まずは一度利用してもらい、その利便性を実感してもらうことが利用拡大につながると考えており、移動時間の短縮などの利便性を積極的にPRしていく。

また、2,800万人の来場が見込まれる大阪・関西万博は、神戸便や伊丹便の利用拡大につながる絶好の機会である。これを契機として、航空会社との連携を強化し、県内旅行会社に万博ツアー造成の働きかけを行うとともに、関西を訪れるインバウンド観光客の長野県への誘客に取り組んでいく。

さらに、現在、神戸空港ではFDAとスカイマークを含むすべての募集旅行において、預け入れ手荷物の引き継ぎ、いわゆるスルーバゲージが可能となっており、利便性が格段に向上している。今後は、個人でも利用できるように航空会社と調整を進める予定である。



地元対策への取り組みについて

【質問】青木崇

空港周辺の騒音実態について、客観的な騒音値の測定だけでなく、地元の声に耳を傾けながら、これまでの地元住民と空港の歩みや思いを理解する姿勢が重要と考える。今後の地元対策への取り組みは。

【答弁】小林交通政策局長

松本空港が現在の形で運営できているのは、周辺住民の理解と協力によるものであり、心から感謝申し上げる。

県では、将来の空港増便を見据え、地元の4地区との協定に基づき、定期便の1日あたりの離着陸回数を12回から20回に変更するための事前協議を、2024年3月から進めている。職員が各地区に出向き、増便への理解を求めるとともに、地域の課題について意見交換を行っている。

各地区からは、増便に対する期待の声がある一方で、道路や集会施設の整備、農業振興に関する要望、さらには騒音に関する懸念や負担感についての意見も寄せられている。

県ではこれまで、空港周辺の騒音測定や騒音対策を実施してきたが、地元住民の要望を踏まえ、改めて騒音測定を行うとともに、職員が現地で実際に騒音を体感し、地域の実情を把握する機会を設けることも検討している。

松本空港の発展には、空港周辺住民の理解と協力が不可欠である。県としては、今後も地元住民の声に謙虚に耳を傾け、その意見を真摯に受け止めながら、空港の発展・活性化に向けた取り組みを進めていく。

空港による地域発展のグランドデザインを描くべきだ

松本空港が周辺地域と長野県にもたらす可能性について知事の見解を伺う。

【質問】青木崇

松本空港発展が地域にもたらす可能性はいくつか考えられる。

まず、空港を介した地域間交流の拡大である。地方空港同士、あるいは世界の空港同士が直接つながり、空路を活用した人的・文化的・経済的関係人口の増加が促進される。これにより、新たな経済効果や相乗効果が生まれることが期待される。

次に、空港の特性や機能を活用し、観光・物流・農業などの産業振興を推進することである。空港が持つポテンシャルを最大限に活用することで、地域経済の成長を促すチャンスを見出すことができる。

また、交通インフラの観点からも可能性が広がる。松本地域は高規格道路である中部縦貫自動車道をはじめとする道路整備が県内の他の道路計画と比べて遅れている。加えて、特急「あずさ」や「しなの」などの鉄道網についても、リニア中央新幹線の整備や人口減少の影響を受け、今後の運行体制に懸念の声がある。

こうした背景のもと、「陸の孤島」とも揶揄される松本市において、空港の機能向上は、松本空港や周辺地域への道路・鉄道などの交通アクセスを強化するための説得力と、推進力を持つと考える。

松本空港を長野県経済の成長と地方分権の象徴的な拠点とする未来のグランドデザインを描き、全国・世界の都市と直接つながり、各種産業の誘致、政府機関の移転促進などを図ることは、地方創生のあるべき姿そのものであると考える。

地方管理空港である松本空港は、県が管理者であり、国からの支援を得にくい。しかし、自立した地方経済の実現を目指すうえで、東京一極集中の是正や地方創生の観点から、地方空港の整備・機能強化に対する支援を国に求めていくべきだと考える。

現時点の松本空港の状況を踏まえれば、このような未来を実現するには多くの機能的制約があり、解決すべき課題も山積している。しかし、我々が向かうべき未来のビジョンを示し、その上で現状の取り組みの理解を求めていくことは、政治の重要な役割の一つである。松本空港が周辺地域と長野県にもたらす可能性について知事の見解を伺う。

【答弁】阿部知事

松本空港は、本県と全国各地を結ぶ重要な空の玄関口であり、県民にとって貴重な財産であると認識している。現在、FDAが松本空港を拠点とし、各地との直行便を運航していることが、地方間の人の交流を促進し、地域の活性化にもつながっている。

また、東京一極集中の是正や地方分散の観点からも、空港の果たす役割は大きい。昨年度、新州松本空港利用促進協議会が実施した経済波及効果の分析によると、令和4年度における全国への経済波及効果は約228億円、そのうち長野県内には93億円、さらに松本市には約50億円の経済効果があったとされている。

これらのデータからも、松本空港が周辺地域や県全体にもたらす経済的な影響の大きさが明らかである。今後、さらに松本空港の機能を強化することで、空の玄関口としての価値を高め、松本地域をはじめとする県全体の観光・ビジネス交流の活性化につなげていく考えである。

また、大変重要なお指摘を頂戴したと思っている。どうしても空港の機能強化や路線拡充だけに我々は視点が行きがちだが、単にそれだけでなく、周辺地域や県全体を見据えた産業振興政策や観光政策との関連性も含めて、より広い視野で空港に関連する政策に取り組んでいきたいと考えている。



新千歳空港そばに建設中のラピダス次世代半導体工場を調査



FDA鈴木与平会長はじめ役員の方々と意見交換



国際化に向けて整備が進む神戸空港を調査

長野県農業の振興と気候変動対策を質問



【質問】青木崇

Q 県内のりんご生産において、色づきや果実割れなどの被害が深刻化している。気候変動の影響によるりんごの被害状況と今後の対策は。

【答弁】小林農政部長

2024年のリンゴについては、地域間、圃場間で差が見られるものの、県内各地で高温による日焼けや着色不良などが見られたほか、主力のふじでは、10月の高温と降雨等による急激な果実肥大の影響と考えられる果実の表面、果皮に割れが発生した。今後、この原因をしっかりと分析した上で、再発防止に向けた技術対策を整理し、JAと連携して生産者に周知するとともに、果実を直射日光から保護するための多目的ネットの導入を引き続き県単事業で支援していく。

Q 人口減少下における担い手確保や稼ぐ農業をどのように実現していくか。

長野県の基幹的農業従事者は、令和2年までの5年間で24%減少する一方で、経営面積10ヘクタール以上の経営体は16%増加しており、農地の集積や経営の大規模化が進んでいる。

これまで、生産性の向上を目指す農業者の育成や、法人経営体の規模拡大の支援などに取り組んできたが、さらなる人口減少が見込まれる中、人材の安定確保や作業の省力化、効率化に向けた取組の拡大が必要。

そのため、雇用環境の改善と合わせた法人経営体への就業促進、外国人、障がい者、高齢者や女性など多様な人材の活躍、さらには、圃場整備と合わせたスマート農業技術の導入、園芸品目など高収益作物の導入などを複合的に進め、人口減少下にあっても担い手が集まる、また、稼げる農業の実現を目指していく。

Q 今後の気候変動への対策は。

喫緊の課題であることから、試験場では、地球環境に配慮し、持続可能な農業を実現するための技術開発を主要な研究方向に据え、温暖化に適応した高温条件下でも着色や品質、収量等が優れる品種や技術の開発に注力している。加えて、人口減少が進んでも生産力を維持するスマート農業技術の開発に対しても重点的に取り組んでいく。

青木たかし事務所

〒399-0036
長野県松本市村井町南3-11-20

お問い合わせはこちらから

0263-88-1068

0263-87-6523

日々の活動はSNS・ブログで毎日発信中！

青木たかし



https://aoki-takashi.com/

発行▶青木たかし事務所

